

令和3年9月6日

大阪府知事 吉村 洋文 様

大阪維新の会 大阪府議会議員団

代 表 森 和臣

幹 事 長 杉江 友介

政調会長 笹川 理

総務会長 西林 克敏

新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急要望

現在、新型コロナウイルス感染症の拡大（第5波）が、長期間にわたって続いており、今月1日には、大阪府としては過去最多となる3004人の感染者数が確認された。

また、感染力の強いデルタ株への置き換わり等の影響もあり、いまだに感染拡大のピークアウトが見えてこない状況にある。

医療提供体制については、府内医療機関（9月5日時点）における重症病床確保数589床の使用率が45%、軽症中等症病床確保数2669床の使用率が83.3%と危機的な状況となっている。

この感染拡大を収束に向かわせ、必要な医療提供体制を確保することにより、府民の命と健康を守るため、下記事項について強く要望する。

記

- 1 府内の病床使用数と感染者数の現状を考慮し、今月12日までとされている大阪府への緊急事態宣言期間について、再延長を国へ求めること。
- 2 ワクチン接種を効果的に促進していくにあたっては、医療体制への影響と府民の死亡・重症化を防ぐことを優先目標とし、現在、重症者の多くを占めている40代から60代までの年齢

層を主たるターゲット層とし、府の接種会場において、その年齢層の優先枠を設定するなどにより、重症化リスクの高い年齢層の希望者への早期接種と接種率向上の促進に取り組むこと。また、その際には、予約しやすい工夫を検討すること。

- 3 府が、インテックス大阪で開設の意向を示しておられる「臨時医療施設」について、医療人材を確保することや施設環境をしっかりと整備することへの十分な予算を確保し、運営可能な病床数からでも運用が始められるよう、早期の開設に向けて取り組むこと。なお、本事業や本予算の内容については、議会側へ丁寧に説明を行っていただくこと。また、ホテル等の施設にご協力いただいている宿泊療養において、その期待されている役割が十分に果たされるよう再点検を行い、充実に向けて取り組むこと。
- 4 新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金（事業者支援交付金）を積極的に活用し、長引くコロナ禍の影響を受けて経営状況が悪化している業界（例えば、イベント業やアパレル業、等）の事業者への支援策を構築すること。
- 5 ゴールドステッカーを取得し、厳格な感染対策に取り組んでいる飲食事業者に対してメリットのある誘客支援策を、適切なタイミングにおいて実施できるよう、効果的な方策を検討すること。
- 6 府立学校の臨時休業が増加していることや、度重なる臨時休業などが起こっている現状を受け、児童・生徒の学びと健康を守る観点で、より一層の取組みを推し進めること。また、府立高校入試において、受験生がコロナ陽性者や濃厚接触者になった場合でも、受験機会を失うことがないように、今から対応策を検討すること。
- 7 府管轄の保健所が保有する新型コロナに係る自宅療養者の住所や氏名などの個人情報をも管内の市町村に提供することにより、市町村が自宅療養者の健康状態の確認や生活面の支援ができるような体制を構築すること。また、府内で新規陽性者が集中する大阪市保健所をはじめ、業務がひっ迫している保健所に対して、府民の命と健康を守るという観点で、府として積極的な支援を行うとともに、業務の外部委託等の活用によって、負担軽減を図ること。
- 8 人流抑制や感染拡大防止に向けたより強い措置を採り得るよう、外出制限（ロックダウン）等の「有事法制」の整備に向けた議論を早急に進めるよう、国に求めること。